



個人投資家の皆様へ 日本紙パルプ商事グループのご紹介

2026年2月28日

東京証券取引所プライム市場
証券コード：8032

日本紙パルプ商事株式会社

説明者 紹介

代表取締役社長 社長執行役員

渡辺 昭彦（66歳）

1982年 日本紙パルプ商事入社

2009年 理事

2010年 執行役員

2015年 常務執行役員

2016年 取締役常務執行役員

2017年 代表取締役社長

2023年より現任

その間、

1987～1993年にドイツ、2002～2008年にホンコン、

2013～2015年にアメリカに駐在するなど、海外事業の経験が豊富



I	当社グループについて	—————	P.3
II	当社グループの事業紹介	—————	P.10
III	当社グループの成長戦略	—————	P.23
IV	APPENDIX	—————	P.39



I 当社グループについて

当社グループの概要

2025年3月31日現在

あゆみと基盤



創業以来

180年

グループ会社数

133社

1972年東証上場以来 経常黒字 継続年数

53年

連結業績



売上収益

5,543億円

経常利益

158億円

〔 過去最高は
2023年3月期 212億円 〕

人的資本



連結従業員数

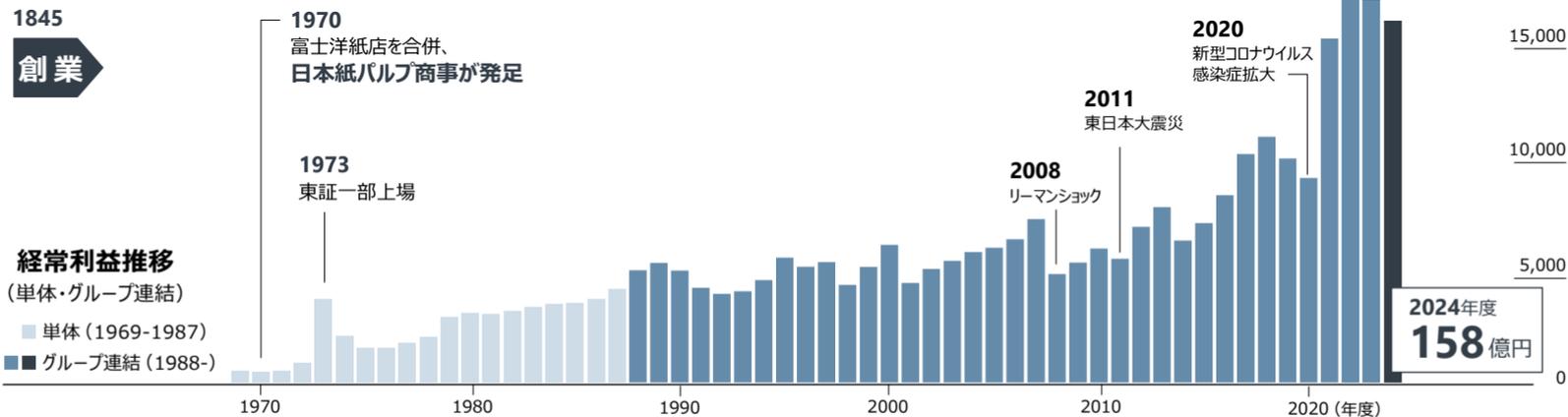
4,831名

海外事業拠点 従業員数割合

54.4%

当社グループのあゆみ ～成長の軌跡～

創業・会社基盤の確立	日本紙パルプ商事誕生、株式上場	業容の多角化	M&Aによるグローバル化の推進
1845～	1970～	2000～	2010～
<ul style="list-style-type: none"> 和紙商として創業 日本で初めて国産洋紙を販売 	<ul style="list-style-type: none"> 株式上場 古紙再資源化事業に参入 	<ul style="list-style-type: none"> 古紙を原料とする製紙事業に参入 	<ul style="list-style-type: none"> 再生家庭紙製造事業に参入 海外卸売事業を拡充 再生可能エネルギーによる発電事業を強化



グループ企業理念・グループブランドについて

グループ企業理念

Our Corporate Spirit

(グループが大切にすべき価値観)

誠実をもって人の礎とし、公正をもって信頼を築き、
調和をもって社会に貢献する。

Our Mission

(グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

Our Principles

(グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

- Change 社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。
- Challenge 強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。
- Create 多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

Corporate Slogan

(コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに
Paper, and beyond”

グループブランド

The logo consists of the letters 'O', 'V', 'O', and 'L' in a bold, sans-serif font. The first 'O' is a solid black circle. The 'V' is formed by two thick black diagonal lines meeting at the bottom. The second 'O' is a solid black circle. The 'L' is formed by a thick black vertical line and a thick black horizontal line extending to the right.

ブランドロゴに込められた意味

「OVOL(オヴォール)」の2つの“O”は、当社グループのグローバル展開をシンボリックに表したものです。“OVAL(楕円)”や天体軌道を想起させる印象的な形状に加え、“O”を繰り返し配置することで、滑らかで滞ることのない連続性、自然や親しみやすさ、さらにはグローバル化に向けたグループの方向性を、視覚的かつ音の響きとして特徴的に表現しています。ロゴに含まれる“VOL”とは、フランス語をはじめ、ラテン語を起源とする言語において“飛翔”をモチーフとした言葉であり、「OVOL」の4文字には“未来に向かって飛び立つ力”という意味合いとともに、新たに始まる物語の可能性を込めています。ロゴカラーの“グレー”は、他の色彩との調和性が高く、周囲の色を引き立てる協調の色です。各色のあらゆる色彩要素を含んでいることから、高い協調性によって相手を引き立てる力・取りまとめる能力に優れた色として採用しました。

当社グループの特徴

国内ナンバーワン紙流通企業

——実績、業界における信頼も、圧倒的No.1

国内最大級の取扱数量を誇る紙専門商社として、紙流通の安定したビジネス環境の実現に貢献。膨大な種類の紙を取り扱い、あらゆる用途・ニーズに対応できる豊富なラインアップは私たちの強みのひとつ。お客様が抱える漠然としたご要望から最適な仕様を提案するだけでなく、既存品で対応できない場合には、新製品の企画・開発まで担うことで、常に価値創出に挑戦しています。

世界最強の紙流通企業グループを目指すグローバル企業

——各国、各地域に根差した紙流通事業を展開

1955年の海外再進出以来、国際事業を本格化、2000年代以降はそのスピードをさらに加速。現在では、日本をはじめ世界100都市以上に紙・板紙の流通ネットワークを構築し、主要マーケットの多くをカバーしています。アメリカ、イギリス、アイルランド、ドイツ、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、ホンコン、シンガポール、マレーシア、インドでは、在庫・配送機能を備えた各国・地域の代表的なペーパーマーチャントとして紙流通事業を展開し、地域のユーザーへ安定供給できる体制を確立。印刷会社向けグラフィック用紙のみならず、オフィス用紙、パッケージ、ラベル、フィルムなど幅広い製品をユーザーに届ける事業領域へ発展しています。

さらに近年は、サイン&ディスプレイ（屋外広告、施設サイン、POPなど）、軟包装材、インダストリアルパッケージ市場へも進出しています。

資源循環と再生可能エネルギーで社会価値を創出する企業

——紙の無限の可能性を信じ、そして「Paper, and beyond」を追求

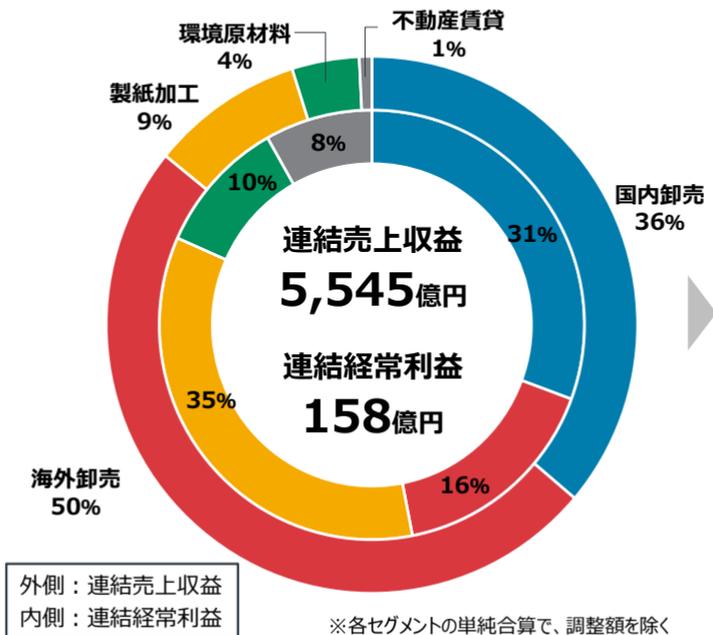
紙というサステナブルな素材を扱う企業として資源循環への貢献は当社の使命と認識し、紙の販売にとどまらず、古紙回収・リサイクル事業を通じて循環型社会の構築に取り組んでいます。再生家庭紙で国内トップシェアのコアレックスグループをはじめ、段ボール原紙や印刷用紙など古紙を原料とした製紙事業にも進出。さらに、廃プラスチックの再資源化、太陽光発電や木質バイオマス発電など再生可能エネルギー事業にも取り組み、環境負荷の低減に多面的に貢献する企業グループへ進化しています。

紙流通事業を中心に多角化を進め、循環型社会の構築に貢献するビジネスに注力



事業概況

日本紙パルプ商事グループ 2024年度業績



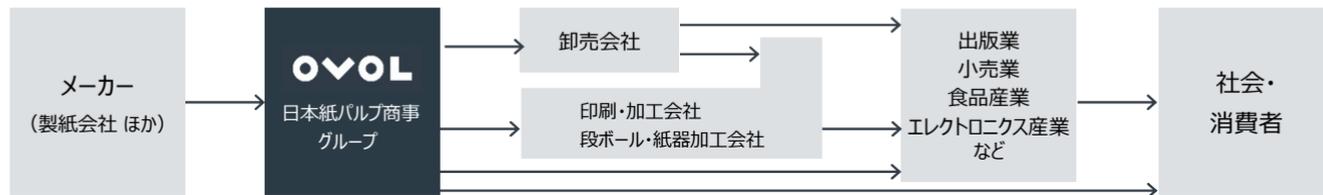
主要な事業	連結子会社数
国内卸売 <ul style="list-style-type: none"> 紙、板紙、関連製品の販売 倉庫・運送事業 情報サービス事業 	など 10社 
海外卸売 <ul style="list-style-type: none"> 紙、板紙、関連製品の販売 サイン&ディスプレイ・軟包装材・インダストリアルパッケージなどの関連事業 	など 67社 
製紙加工 <ul style="list-style-type: none"> 古紙を原料とする家庭紙、段ボール原紙、印刷用紙の製造 段ボールケース、関連製品の製造 	など 10社 
環境原材料 <ul style="list-style-type: none"> 古紙再資源化 古紙・パルプなどの原材料およびバイオマス燃料などの販売 廃プラスチックなどの総合リサイクル 再生可能エネルギーによる発電 など 	7社 
不動産賃貸 <ul style="list-style-type: none"> 不動産の賃貸 	など 1社 



II 当社グループの事業紹介

業界内で圧倒的なプレゼンスを誇り、国内紙流通トップシェア

国内流通事業のビジネスフロー



紙・板紙・関連製品の販売

- 国内主要メーカーの販売代理店として、紙・板紙の販売において国内トップシェアを誇る
2024年度国内向け紙・板紙取り扱い数量：167.2万トン（当社単体）
- パッケージング用紙・電子部品向け機能材・環境配慮型フィルムなど、生活・産業のあらゆる分野を支える資材を幅広く供給

物流事業

- 協力会社とのネットワークにより、全国へ安定供給を実現
- 共同保管・共同配送など、物流の効率化を推進

ICTシステム開発事業

- 紙業界向けに特化した業務システムの販売・運用とAIを駆使したサービスの開発・販売。紙卸売業システム、統合物流システムの導入社数において業界内の圧倒的トップシェアを誇る



日本の紙需要

日本の紙需要量：2,000万トン
大型トラック約200万台分
トラックを並べると地球一周の約6割（約24,000km）



世界の紙需要量：4.1億トン
日本：2,000万トン（約5%）



国内卸売セグメントの取り扱い製品や取り組み

取り扱い製品

書籍・出版物、カタログ・チラシなどの
グラフィック用紙



段ボール原紙などのパッケージング用紙
段ボール・フィルムも含めた包装資材



エレクトロニクス産業などで
工程上必要な機能材・工業材料



オフィスや家庭向けの紙製品



紙の価値普及に向けた3つの取り組み

紙業界の未来を見据え、当社は「紙の価値を再発見する」活動を推進しています。

【全国の紙卸商と当社にて行う取り組み】

- 出前教室の全国展開
- ワークショップの定期開催
- 紙の研究会の発足

日本の紙文化を次世代につなぐため、産学・地域と連携した活動を推進しています。



輸送時の環境負荷低減

ゼロ・エミッション輸送を可能にするEVTトラックを
業界で初めて導入
安全運転をサポートする最新設備を搭載



環境配慮型製品

CO₂排出量削減やプラスチック使用量削減などの環境課題の解決に向けて、
環境に配慮したさまざまな製品を顧客の要望にあわせて提案・提供



Paper & Green

環境配慮型製品の販売およびソ
リューションの提案を行うサー
ビスサイトを運営



世界各地に根差したグローバル、ローカル、クロスボーダーなビジネスを展開

- ✓ グローバルなサプライソースを活用し、各市場に最適な調達体制を構築
- ✓ 在庫・配送機能を備え、各国・地域のローカル市場に密着した事業を展開
- ✓ グループの機能・専門性とグローバルネットワークを活用しシナジーを創出



注力分野

サイン&ディスプレイ

・店舗看板やフロアマップ、ラッピングフィルム、関連機器など



軟包装材

・食品包装用途などのフィルムやパウチなどの容器



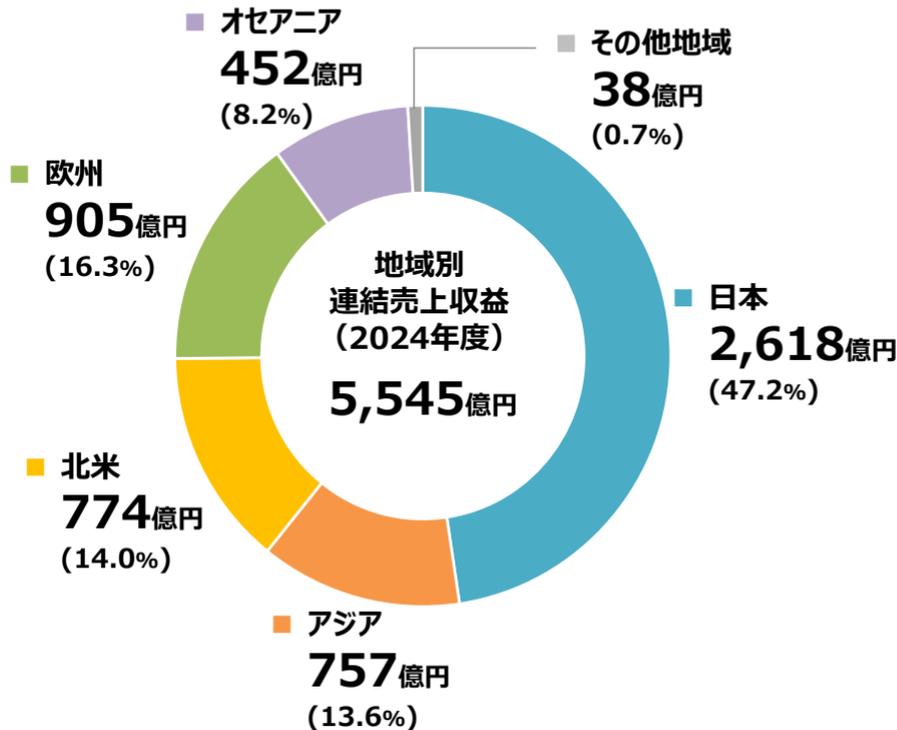
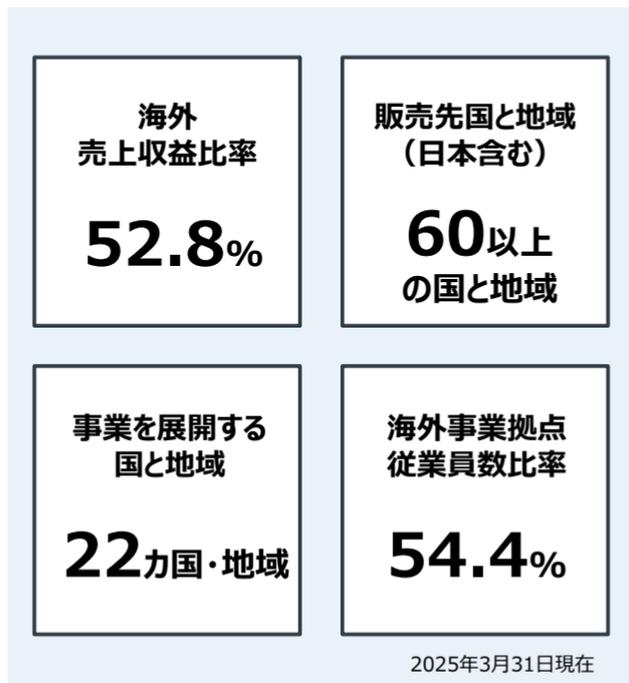
インダストリアルパッケージ

・食品や飲料の外装容器・緩衝材など



当社グループのグローバル化の状況

世界有数の紙流通企業として、グローバルな調達・供給体制を構築



海外卸売セグメントの主なグループ会社

北米

OVOL USA (Gould Paper) 【米国・英国・フランス】

- ニューヨークに本社を置く米国内有力紙流通グループ
- 東海岸、南部を中心に拠点を構えるほか、英国・フランスなどでも事業を展開
- 2023年にはフランスの情報用紙・産業用紙を取り扱う企業を買収し、欧州での販売体制を強化



オセアニア

Ball & Doggett Group 【オーストラリア・ニュージーランド】

- メルボルンに本社を置くオセアニア最大級の紙流通グループ
- 豪州ではBall & Doggettとして、ニュージーランドではBJ Ballとして事業を展開
- 両国では紙・板紙の国内生産比率が低く、同社グループは紙流通業として重要な役割を担う
- サイン&ディスプレイ、軟包装などの販売強化により事業領域を拡大

Ball & Doggett



東南アジア

Japan Pulp & Paper (M), OVOL Malaysia 【マレーシア】

OVOL Singapore 【シンガポール】

- マレーシア、シンガポールにおける有力な紙流通グループ
- 両国では紙・板紙の国内生産比率が低く、同社グループは紙流通業として重要な役割を担う
- サイン&ディスプレイの販売、熱転写リボンの加工などにより事業領域を拡大



Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.



OVOL Malaysia Sdn. Bhd.



OVOL Singapore Pte Ltd

欧州

Premier Paper Group 【英国・アイルランド】

- バーミンガムに本社を置く英国内有力紙流通グループ
- 英国での紙・板紙は多くを輸入に頼っており、在庫・物流機能を有する紙流通業が重要な役割を担う
- サイン&ディスプレイや軟包装の取り扱い強化やパッケージの製造・販売事業への進出など事業領域を拡大
- 2023年にはアイルランド紙流通企業を買収、当社グループの調達基盤を活用し、同社での供給力を強化



OVOL Papier Deutschland 【ドイツ】

OVOL ComPlott

OVOL Packaging

- 欧州の有力紙流通グループであったInapaのドイツ法人の事業を2024年に当社設立子会社が買収
- ドイツにおけるグラフィック用紙、包装関連資材、サイン&ディスプレイ関連商品の販売を手掛ける



OVOL France 【フランス】

- 欧州の有力紙流通グループであったInapaのフランス法人を2024年に当社が買収し、名称変更
- フランスにおけるグラフィック用紙、サイン&ディスプレイ関連商品販売 (OVOL Sign & Display) のほか、ポルトガルにグループ内向けシェアードサービス提供拠点 (OVOL Shared Center) を持つ



グループ内でのサプライチェーン（原料調達▶製造▶販売）を最適化

段ボール事業

段ボール原紙の製造からシート、ケース加工まで行う総合パッケージサプライヤー

- 段ボール原紙を製造する製紙事業、原紙から段ボール製品を製造する加工事業を展開し、総合パッケージサプライヤーとしての体制構築を推進
- 古紙を原料として活用し、環境負荷低減を追求
製造工程では木質バイオマス発電など、再生可能エネルギーを積極的に導入し、環境に配慮した事業運営を展開
- 生産性向上と安全性の確保に向けて、継続的な設備投資を実行



再生家庭紙事業

優れたリサイクル技術で難再生古紙を再資源化、 限られた資源の有効活用と紙ごみの減量化に貢献

- 再生トイレtpーパーや再生ティシューペーパーなどの家庭紙を製造
- 高度な古紙再生技術により、他社では原料化が難しいとされる難再生古紙の利用が可能
- 独自の技術と製品開発力を強みに、再生トイレtpーパー分野で高い国内シェアを確立
- 「二度と再生できない」トイレtpーパーだからこそ、限りある資源を最大限に有効活用



※ ポーガスペーパー… 再生紙を使用して製造される梱包時に使う紙緩衝材。

段ボール事業

大豊製紙

岐阜県において、古紙を主原料とする段ボール原紙を製造。バイオマス発電による蒸気・電力を利用した生産体制を構築、工場内使用電力は100%再生可能エネルギー化を達成



エコペーパーJP

愛知県において、古紙を主原料とする段ボール原紙と出版本文用紙、ポーガスペーパーを製造。バイオマス発電、蒸気の有効活用、購入電力の再生可能エネルギー化など、CO₂の削減を推進



昭和包装工業

岐阜県、愛知県で、段ボールシート、ケースのほか、紙器や美粧段ボールを製造するなど、トータルパッケージメーカーとして事業を展開



美鈴紙業

大阪府、神奈川県で、段ボールシートやケースなどの包装資材を製造。本社/大阪工場では最新鋭の高速マシンを導入、生産スピードや印刷精度などの品質アップを実現



Oriental Asahi JP

インドネシアで日系企業向けの高品質な段ボールケースを供給。小ロット・多品種・ジャストインタイムを実現。2021年の新工場稼働により生産体制を強化



再生家庭紙事業

コアレックスグループ

静岡県、神奈川県、北海道に生産拠点を構え、高度な古紙再生処理技術力と芯なしトイレットロールなどに代表される独自の製品開発力で再生トイレットロールや再生ティッシュペーパーなどの家庭紙を製造。積極的な省エネ施策によりCO₂排出量の削減を推進。さらに、災害発生時には工場を避難場所として近隣住民に提供するとともに、被災地への迅速な家庭紙の提供など、地域社会にも貢献



トイレトレーラー

JPホームサプライが販売する「移動式トイレトレーラー」を、各自治体および災害支援団体や協議会との助け合いのネットワークを通じて災害発生時に各地に派遣



TOPICS： 当社グループの資源循環への貢献事例

再生家庭紙事業の中核であるコアレックス信栄の取り組み

国際イベントで広がる紙資源循環

コアレックスグループのコアレックス信栄は、独自のリサイクル技術を活かし、国際的なイベントにおいても紙資源循環を推進しています。

2025年の大阪・関西万博では、未来社会ショーケース事業「グリーン万博・難再生古紙のリサイクル」に参画。従来焼却されていた使用済みの紙皿や感熱紙、窓付き封筒などの難再生古紙を回収し、高品質なトイレットペーパーへと再生、会場内一部エリアで使用され、資源循環の「見える化」を来場者に体験していただきました。

また、大阪グルメEXPO2025でも、使用済みの紙製容器やパンフレットなどを会場で回収し、トイレットペーパーにリサイクル、会場内で再利用することで、来場者が手軽に資源循環に参加できる仕組みを提供しました。これらの取り組みにより、焼却処理に比べて約62%※のCO₂削減効果が見込まれ、SDGsの複数目標にも貢献しました。

こうした国際的なイベントでの取り組みは、資源循環型社会の実現に向けた日本紙パルプ商事グループおよびコアレックス信栄の姿勢を示すものであり、今後も生活の中に循環を組み込むモデルケースとして、具体的な取り組みを発信していきます。

※ 出典：平成16年度容器包装ライフ・サイクル・アセスメントに係る調査事業報告書より紙バックを例として試算



サーキュラーエコノミーの推進により、資源の再生と循環に取り組む

古紙再資源化事業

製紙原料としての 古紙の再資源化を推進

- 品質を重視した古紙再資源化事業に取り組み、国内製紙メーカーへの安定供給を実現
- 福田三商を中心に、日本全国をカバーする古紙事業のネットワークを構築
- 海外では米国、インドに拠点を構え、世界的な視野で製紙原料としての古紙の再利用推進
- グループ製紙会社と連携し、サーキュラーエコノミーを推進



総合リサイクル事業

プラスチック系廃棄物、 古紙、木質系廃棄物を 再資源化

- 分別困難なプラスチック系廃棄物を、光学選別機により自動選別、洗浄、再生ペレット化
- マテリアル化が困難な複合素材プラスチックから固形燃料を製造
- 木質系廃材や林地残材から木質燃料を製造



再生可能エネルギー事業

クリーンで安全な電力の安定供給

- 太陽光・木質バイオマスによる発電事業
- マレーシアにおけるPKSの集荷・輸出



環境関連事業の基盤

古紙を原料とした製造拠点

6カ所

再生可能エネルギー
関連事業拠点

6カ所※1

リサイクル事業拠点

24カ所※2

古紙再資源化をはじめとするリサイクル事業や再生可能エネルギーによる発電事業などの環境関連事業を展開し、持続可能な社会と地球環境への貢献を目指します。

※1：再生可能エネルギーによる発電拠点3カ所／PKS 在庫拠点3カ所 ※2：古紙ヤード23カ所／総合リサイクル事業拠点1カ所

古紙・リサイクル事業

福田三商

- 日本有数の古紙商社
- 中部地区を中心に古紙リサイクルネットワークを構築
- 優良な品質の古紙資源の安定供給に向け、きめ細やかな拠点ネットワークを整備



エコポート九州

- 熊本県で、容器包装プラスチック、機密書類の処理やRPF、木質ペレット製造などの総合リサイクル事業を行う。容器包装プラスチックのマテリアル化施設としては全国有数の設備を有する
- プラ新法施行に伴うプラスチック廃棄物のリサイクル量増加に対応すべく、第2工場建設を計画



再生可能エネルギー事業

エコパワーJP

- 日照時間が長く、晴天率の高い北海道釧路市に所在する太陽光発電所
- 発電出力は20MW



野田バイオパワーJP

- 岩手県九戸郡野田町に所在する木質バイオマス発電所
- 東日本大震災で被災した野田村の復興事業の一つとして、雇用や近隣の林業復興を通じた地域貢献に取り組む
- 近隣の未利用材や樹皮などを燃料とする



OVOL New Energy

- マレーシアにおいて、PKSの集荷・輸出事業を行う
- マレーシア最大の貿易港であるポートクラン他計2か所にストックヤードを構え、アブラシンの搾油所で発生したPKSを集荷・選別し、日本向けを中心に輸出、再生可能エネルギー発電の安定運営に貢献



※ RPF … 産業系廃棄物のうち、リサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料

PKS … パームヤシの殻の部分で、パームオイルを抽出した後に残ったもの

不動産賃貸セグメントの事業概要

東京・大阪・京都など大都市部の好立地に所有する不動産の有効活用により、安定した収益基盤の構築に取り組む

主要な不動産

名称	所在地	階数	用途	竣工
日本橋日銀通りビル	東京都中央区日本橋本石町	地上8階	オフィス、店舗	2014年9月
OVOL日本橋ビル	東京都中央区日本橋室町	地上15階、地下3階	オフィス、ホテル、店舗	2018年6月
OVOL京都駅前ビル	京都府京都市下京区北不動堂町	地上10階、塔屋1階	ホテル	2019年3月
セルリアンホームズ勝どき	東京都中央区勝どき	地上26階、地下1階	住宅、店舗	2001年3月
大阪JPビル	大阪市中央区瓦町	地上8階、地下2階	オフィス、店舗	1972年10月



日本橋日銀通りビル



OVOL日本橋ビル



OVOL京都駅前ビル



セルリアンホームズ勝どき



大阪JPビル



III 当社グループの成長戦略

OVOL長期ビジョン2030 “Paper, and beyond”

世界最強の紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙流通事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります

【ポイント】 売上規模などで世界最大を目指すのではなく、グローバルで最も機能が豊富で信頼される流通企業グループになることを目指しています

持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ

コアビジネスである紙・板紙流通事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります

【ポイント】 循環型社会の実現に向けた当社グループの意志を示しました

紙業界の枠を超えた エクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります

【ポイント】 すでに一定以上の評価をいただいている紙業界のみならず、あらゆるステークホルダーの期待に応え、共に価値を創造していきます

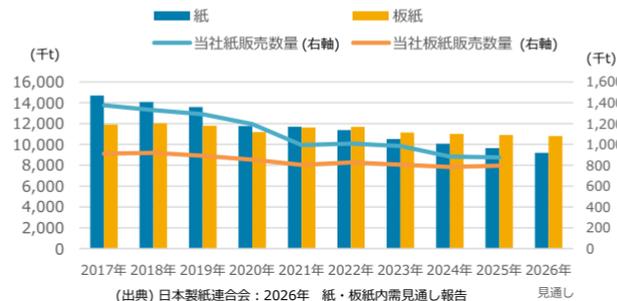
2030年度定量イメージ 連結経常利益 **250**億円

当社グループを取り巻く環境①

国内

- 日本における紙・板紙の年間消費量は約2,000万トンと、中国、アメリカに次いで世界第3位の規模を維持
- グラフィック用紙はデジタル化、人口減少といった構造的要因により減少が継続
- パッケージング用紙はネット通販の普及やインバウンド需要などにより堅調に推移
- プラスチック包装の代替として、紙包装への切り替え需要が増加

紙・板紙の内需推移



海外

- 先進国では、グラフィック用紙の需要減少が継続、パッケージング用紙は堅調に推移
- 新興国における人口増加や経済発展による生活水準の向上、工業化による産業構造の変化などがもたらす紙・板紙需要の増加への期待

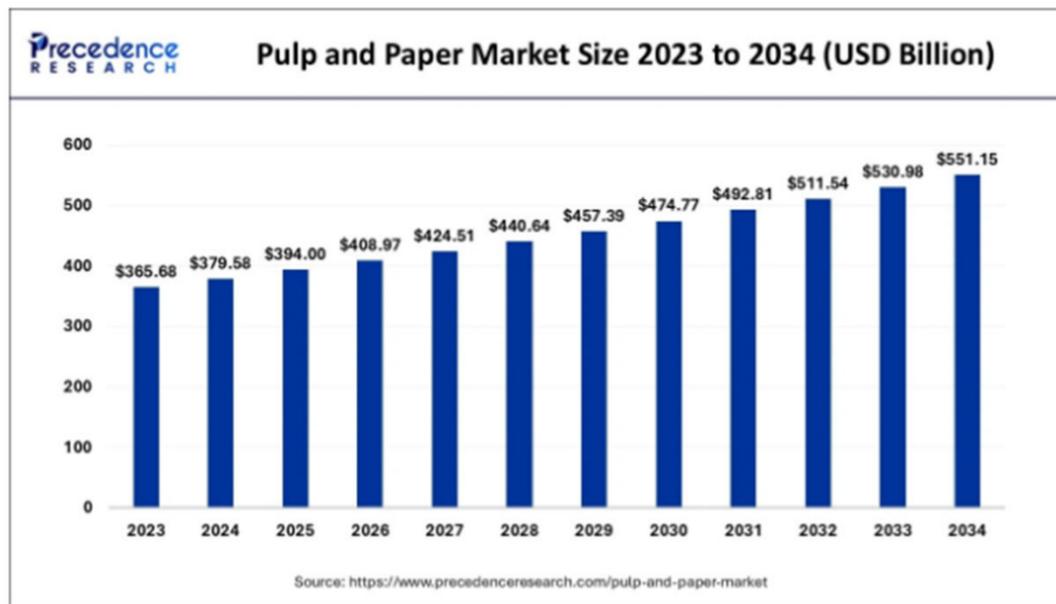
当社グループ主要マーケットの紙需要量

単位：万t



当社グループを取り巻く環境②

国内では、デジタル化の進展、および人口減による紙需要の減少が懸念されていますが、
世界で見れば紙パルプの市場規模は、今後も緩やかに拡大することが予想されています



Precedence RESEARCH 社の調査によれば、世界の紙パルプ市場規模は、2024年に3,795.8億ドルと推定され、2024年から2034年にかけて年平均+3.8%のペースで拡大し、2034年には約5,511.5億ドルに達すると予想されています。

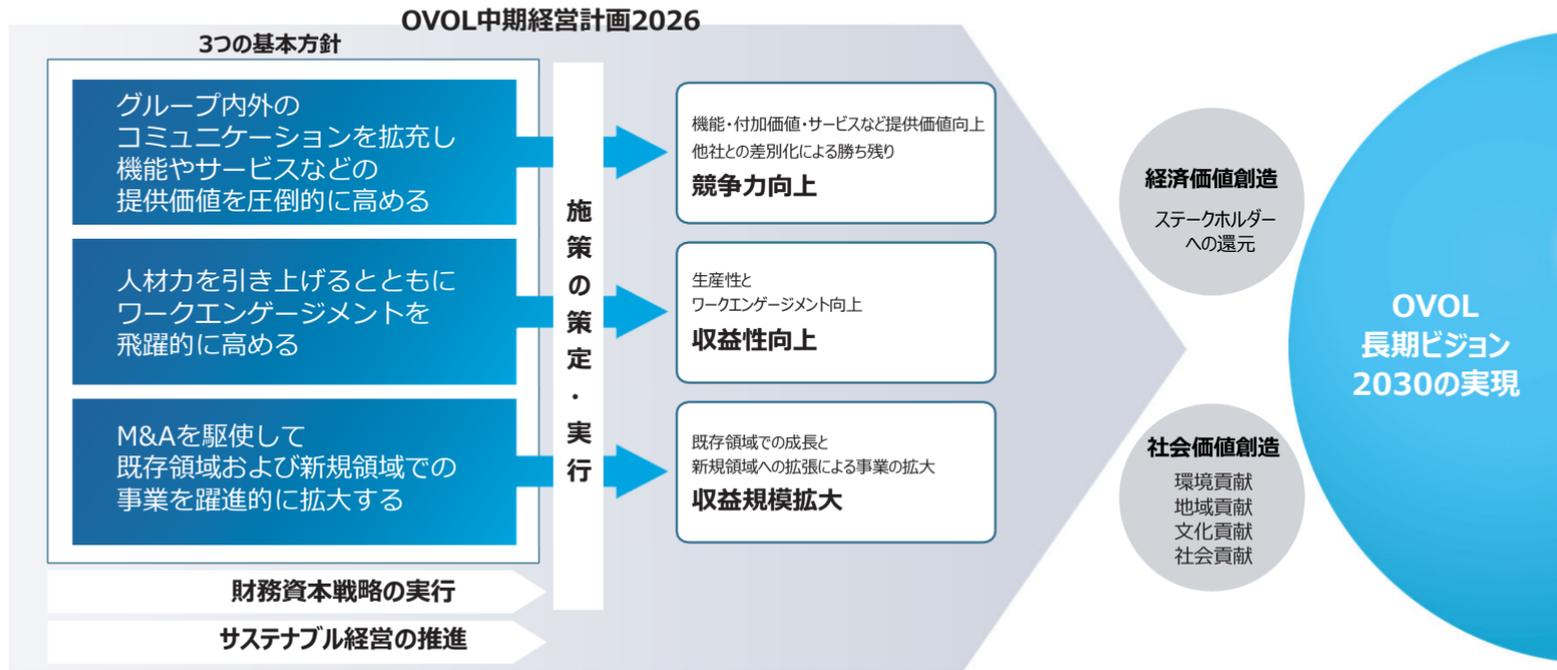
OVOL中期経営計画2026の位置づけ

長期ビジョン実現のための経済価値と社会価値を創造する「具体的な仕組みづくり・仕掛けづくりの3年間」



OVOL中期経営計画2026 基本方針

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

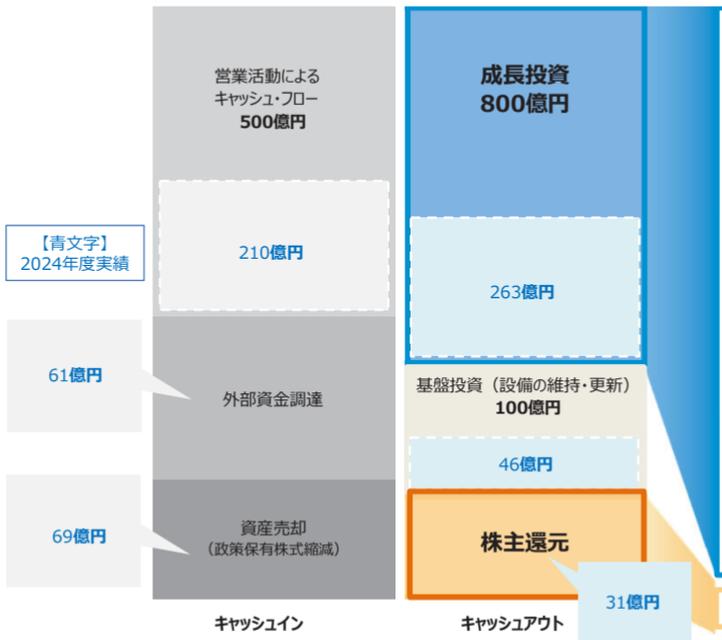


OVOL中期経営計画2026 キャッシュアロケーション

3カ年累計の
キャッシュ・アロケーション

ネットD/ELレシオ1.0倍までの成長投資余力は1,200億円^{※1}

【青文字】
2024年度実績



■ 成長投資800億円の投資領域

<p>国内卸売</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 圧倒的な国内No.1の紙流通企業グループに向けたM&Aなど ● 紙の価値普及への取り組み ● 物流改革 (省力化・無人化・異業種共同配送)の研究開発
<p>海外卸売</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 周辺領域での補完的M&Aの継続実行 ● 物流インフラ・情報システムへの投資継続
<p>製紙加工</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 段ボール製造・加工事業の強化 ● アライアンスによる家庭紙事業の強化
<p>環境原材料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業規模の拡大 (プラスチックサイクル、バイオマス発電燃料)
<p>不動産賃貸</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 築年数が経過した物件の再開発 (大阪JPビル、京都中井ビル)
<p>サステナブル投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本投資、環境対応投資、DX投資

■ 積極的な配当方針、自己株式取得

※1：M&Aなどの成長投資機会には、ネットD/ELレシオ1.0倍まで財務レバレッジを活用し、機動的に対応

成長投資：M&Aの推進による収益規模拡大-1

海外卸売

- 海外卸売セグメントでは世界各国・地域にて在庫・配送機能を持つ、地域に根差した紙流通企業のグループ会社化に注力。アメリカ、イギリス、アイルランド、ドイツ、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、インド、ホンコン、シンガポール、マレーシアにて域内への製品安定供給が可能な体制を構築。

Investment（補完的M&A）

補完的M&Aの継続実行による各市場でのシェアアップ・事業領域拡大
サイン&ディスプレイや軟包装材、インダストリアルパッケージなど高付加価値商材の販売拡大による収益増

Divestment（譲渡・売却など）

- 再生家庭紙製造事業：**
JP CORELEX (Vietnam)（東南アジア）
経営資源の効率的な運用のため、売却（2023年12月）

2024年実施

- 軟包装材事業：**
Caspak Products（オーストラリア）
Pacrite Industries（ニュージーランド）
- サイン&ディスプレイ事業：**
CAS Technology（シンガポール）
Sign Essentials（オーストラリア）

- 古紙再資源化事業：**
JRS Resources（北米）
中国段ボール原紙メーカー向け販売数量減少のため、事業を停止
- ナッツ種殻収穫機械製造事業：**
Weiss McNair（北米）
非中核・不採算事業の整理のため、売却

2025年1月以降実施

- 軟包装材事業：**
Impak Films（オーストラリア）
Impak Films New Zealand（ニュージーランド）
Impak Films US（北米）
- サイン&ディスプレイ事業：**
Carter Consolidated（ニュージーランド）

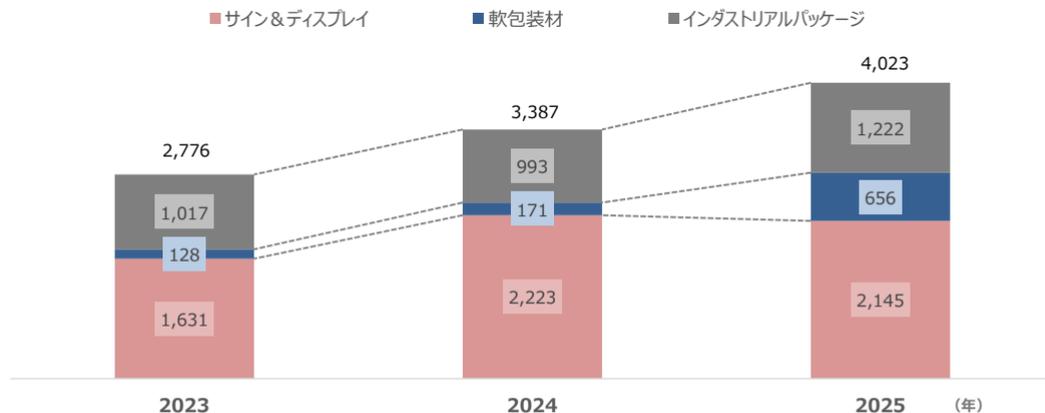
- 古紙再資源化事業：**
OVOL Fiber Europe（欧州）
不採算事業の整理のため、売却

成長投資：M&Aの推進による収益規模拡大-2

これまで継続的に進めてきた注力分野での補完的M&Aが、各拠点の事業基盤強化に着実に寄与

- サイン&ディスプレイ（欧州、オセアニア、アジア）：店舗看板、フロアマップ、ラッピングフィルム、関連機器など、商業空間の訴求力向上に資する製品・サービスを強化
- 軟包装材（欧州、オセアニア）：食品包装用途を中心に、フィルムやパウチなど高付加価値容器のラインアップを拡充
- インダストリアルパッケージ（欧州、オセアニア）：食品・飲料向け外装容器・緩衝材など、産業用包装ソリューションの供給力を強化

注力分野の月平均売上規模（百万円）



※各社売上金額を当社決算期末時点の為替レートにて邦貨換算。2025年は1月～9月まで。

成長投資：M&Aの推進による収益規模拡大-3

Investment (戦略的M&A)

2024年度：ドイツ、フランス、ポルトガルで計6社をグループ化
⇒ドイツ、フランス両国を全域カバーする在庫・物流ネットワークを獲得

<ドイツ>

OVOL Papier Deutschland、OVOL Packaging、OVOL ComPlott

<フランス>

OVOL France、OVOL Sign & Display

<ポルトガル>

OVOL Shared Center



本M&Aがもたらす戦略的メリット

- ・欧州製紙メーカーとの関係強化・グループ全体におけるサプライソースの拡大-グループ全体での調達力向上に直結し、安定供給体制の強化につながる
 - ・Premierグループ（英国・アイルランド）とのシナジー創出-特にサイン&ディスプレイ事業で、欧州域内の販売力・提案力向上
- ⇒「OVOL長期ビジョン2030」実現に向けた必要不可欠な戦略投資として認識

株主還元

市場期待に応える積極的な株主還元を実行

中計2026
期間中の
株主還元方針

配当

連結配当性向を30%以上かつ
連結自己資本配当率（DOE）3%以上とする累進配当

※DOE指標は2026年3月期期末配当より導入

自己株式取得

機動的かつ柔軟に実施

株主優待

3月31日現在の当社の株主名簿に記録された5単元（500株）以上所有の株主の皆様に対し、その所有株式数にかかわらず、当社グループのコアレックスが製造するトイレトーパーを贈呈いたします。

年間配当金
および
連結配当性向



※2024年9月末に1：10の株式分割を実施したため、2024年度以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。



ワンタッチコアレスNトイレトーパー
(シングル130M×24ロール[芯なし] (予定))

財務・資本戦略の実行：自己株式の取得、政策保有株式の縮減

2025年11月に大規模な自己株式の取得および消却を実施。政策保有株式も継続的に縮減

自己株式取得概要

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	8,384,900株
(3)取得価額	6,355,754,200円（1株につき758円）
(4)取得日	2025年11月7日
(5)取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

自己株式消却概要

(1)消却する株式の種類	当社普通株式
(2)消却する株式の数	30,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 19.97%）
(3)消却日	2025年11月28日

政策保有株式の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比増減
銘柄数 (うち上場株式)	120 (56)	120 (56)	117 (53)	-3 (-3)
貸借対照表 計上額	23,191百万円	29,279百万円	25,530百万円	-3,749百万円
連結純資産に 占める割合	18.1%	21.2%	17.5%	-3.6%

自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

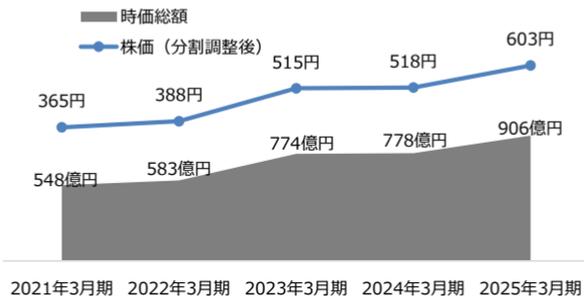
2026年2月9日に、自己株式取得に係る事項の内容について、以下の通り、東京証券取引所に開示いたしました。

1. 取得する株式の種類：当社普通株式
2. 取得する株式の総数：5,000,000株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.3%
3. 株式の取得価額の総額：5,500,000,000円（上限）
4. 取得期間：2026年2月10日～2026年8月7日
5. 取得方法：東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

株価・市場評価の推移

株価は右肩上がりに推移、PERは2023年3月期より改善傾向
成長投資、株主還元強化によるROE向上の実現を通じてPBR改善を目指す

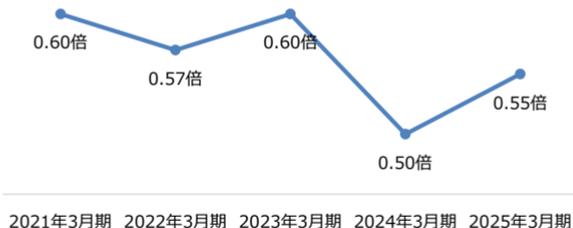
株価・時価総額の推移



ROEの推移



PBRの推移



PERの推移



ウェブページ新規開設：個人投資家の皆様へ

The image displays two overlapping screenshots of a website designed for individual investors. The top-left screenshot shows the main navigation and a central section titled "5つの事業領域" (5 Business Areas) with a 3D diagram of various business units. The top-right screenshot shows a "数字を見る" (Check Numbers) dashboard with the following data:

項目	数値
あゆみと意気	180
連結業績	5,545
人的資本	4,831
グローバル	22
その他	53
その他	158
その他	432
その他	900
その他	774
その他	76
その他	5,349
その他	2,618
その他	751

The bottom-right screenshot shows a "関係創造のあゆみ" (Progress of Relationship Creation) section with a bar chart and a "トピックス" (Topics) section with three featured articles.

個人投資家の皆さま向けに、専用ウェブページを開設しています。本日ご説明した内容をはじめ、関連する情報を一元的にご覧いただけるよう整理しております。今後の情報収集やご理解促進にぜひご活用いただければ幸いです。

<https://www.kamipa.co.jp/ir/individual/>

本日まで参加いただいた皆様へ

当社グループのコアレックス製のティシューペーパーをご用意しましたので、ぜひお持ち帰りください。



古紙を原料に使用した再生紙で、トイレに流せるティシューペーパー『とけまるくん』

【ご参考】当社株価（月足）・月間出来高 10年推移



IV APPENDIX

OVOL中期経営計画2026 連結財務目標

- 定量目標は過去最高益を上回る連結経常利益220億円
- 資本コストを一層意識した経営によりROE 8%以上、ROA 5%以上、ROIC 7%以上を実現
- 外部格付「A」の維持向上を図り、資金調達力を確保、ネットD/Eレシオ1.0倍上限に財務レバレッジを活用

連結財務目標

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2026年度 目標
連結経常利益	212億円	168億円	158億円	220億円
ROE ^{※1} (自己資本利益率)	24.0%	8.4%	5.8%	8.0%以上
ROA ^{※2} (総資産利益率)	5.9%	4.4%	4.1%	5.0%以上
ROIC ^{※3} (投下資本利益率)	7.5%	6.2%	5.7%	7.0%以上
ネットD/Eレシオ ^{※4}	0.66倍	0.59倍	0.60倍	1.0倍以下

ネットD/Eレシオの2026年度目標について

2022年度の固定資産売却収入等により0.6倍程度に改善し、財務健全性が大幅に向上。財務健全性を維持しつつ、成長投資へ機動的に対応できるよう1.0倍以下に設定

※ 2026年度の前提条件 為替レート：USD141.83円、GBP180.68円、AUD96.94円（2023年12月末レート）

※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

※2 経常利益÷総資産（期首・期末平均）

※3 NOPAT（税引後経常利益[利払前]）÷投下資本（有利子負債+自己資本[期首・期末平均]）

※4（有利子負債－現金同等物）÷自己資本

長期ビジョン実現のために必要な条件とセグメント別事業戦略

	既存領域での成長と 新規領域への拡張による事業の拡大 収益規模拡大	機能・付加価値・サービスなど提供価値向上 他社との差別化による勝ち残り 競争力向上	生産性と ワークエンゲージメント向上 収益性向上
国内卸売	M&A・アライアンスによる事業領域拡大とサプライチェーンの強化	当社の機能や 価値の提供による 競合他社との差別化 家庭紙、高機能性・ 高付加価値商材の 拡販	3C（チェンジ・チャレンジ・クリエイト） 人材の育成
海外卸売	補完的なM&Aの継続実行	高付加価値商材の 販売拡大	物流インフラや 情報システムへの投資継続 研修プログラムの実施 専門知識を持った人材の 育成と確保
製紙加工	アライアンスによる調達ネットワークの拡大	段ボール事業における フル操業・フル販売 家庭紙事業における ブランド力向上と 販売拡大	CO2削減・省力化・ DX活用による効率化 製造業管理人材の 育成と確保
環境原材料	既存ビジネスの最大化と新たな事業への進出 新たな投資による事業規模の拡大		グループ各社との 情報共有と相互補完に よる双方の収益拡大 操業や設備面の 知見を有した 人材の育成と確保
不動産賃貸	物件の再開発計画の策定・実行		不動産ポートフォリオ の最適化 主要物件の適正管理と 価値最大化

OVOL中期経営計画2026におけるサステナブル経営への取り組み

人的資本の強化

最大の経営資本である人材を強化し、多様な人材が個性を活かして挑戦し続けられる企業風土の醸成に取り組む

- 将来における人材ギャップを分析し、動的ポートフォリオによる採用・育成・配置を実行する
- 従業員エンゲージメントの向上により、人材と組織を活性化し、生産性を高める
- 従業員全体のスキル底上げと、専門人材の育成に向けた教育研修を強化する

指標	KPI (当社単体目標値)
男性育児休業等取得率 (当社独自の休暇制度を含む)	100% (2024年度100%)
従業員エンゲージメントレーティング	BBB以上 (2024年度: BBB)
教育研修費	3倍以上 (2023年度比)
有給休暇取得率	80%以上 (2024年度79.7%)
月平均残業時間	10時間以下 (2024年度13時間20分)
総合職採用における女性比率	30%以上 (2024年度30.4%) ※1

※1: 総合職女性比率の引き上げのため総合職採用における女性比率の目標を設定。

カーボンニュートラルの実現に向けて

日本紙パルプ商事グループ温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標

中期目標	長期目標		
2030年度までに2019年度比で50%削減 ※対象範囲: 当社および連結子会社におけるSCOPE1・2	2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す		
重点 施策	製紙加工セグメントにおける さらなる生産効率化の追求	徹底的な 省エネルギーの推進	再生可能エネルギー への転換

ビジネスと人権への対応

1. 人権尊重の風土醸成・浸透
2. 人権デュー・デリジェンスの実装とリスクの把握・改善
3. 苦情処理メカニズムの実装

環境・労働安全 コンプライアンス体制の強化

1. 三段階管理体制 (グループ各社、環境・安全推進室、外部機関) の確立・運用
2. OVOL環境・安全委員会の活動を通じた、グループ役職員の環境・労働安全への意識向上

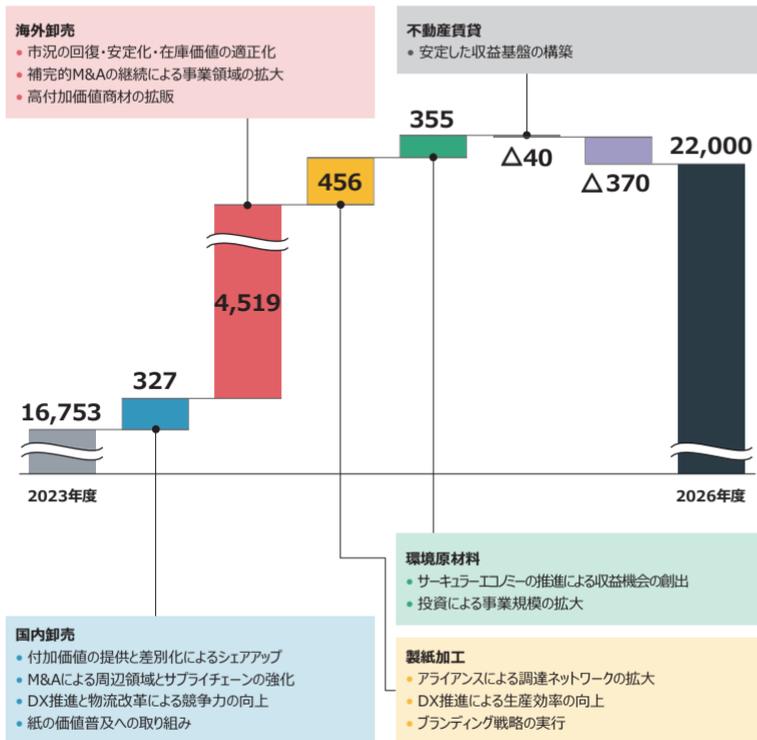
リスクマネジメントの強化

1. リスクアセスメントの実施による、事業活動に影響を与えるリスクの洗い出しと対応計画の策定・実行
2. 事業継続計画 (BCP) の改定
3. コンプライアンス徹底への取り組み強化

OVOL中期経営計画2026 連結経常利益目標 増減要因

2026年度 連結経常利益目標		
220億円		
(百万円)	2023年度	2026年度目標
国内卸売	6,673	7,000
海外卸売	3,481	8,000
製紙加工	7,044	7,500
環境原材料	1,645	2,000
不動産賃貸	1,540	1,500
調整	△3,630	△4,000
合計	16,753	22,000

2026年度経常利益目標 増減益分析 (2023年度比)





日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
www.kamipa.co.jp/

本資料で記載されている業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
これらの将来の見通しに関する記述は、本資料作成時において当社で入手しうる各種情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料は、記載された目標の達成および将来の業績を保証するものではなく、また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。